

平成 26 年 1 月 27 日 (月)

資 料 3

県立高等学校再編振興計画前期実施計画（案）の策定に向けた検討案

高知南高等学校・高知南中学校、高知西高等学校（併設中学校）について

再編振興計画の検討案

生徒数の減少への対応、グローバル人材の育成、南海トラフ巨大地震への備えのため、高知南高校を高知西高校に統合することを検討する。

具体的には統合に向けて、平成30年度を目途に高知南中学校を募集停止し、高知西高校に併設中学校を開設する。次に、平成33年度を目途に高知西高校にグローバル教育科（仮称）を設置するとともに、高知南高校を募集停止し、統合完了は平成35年3月とする。

再編振興計画の基本的な考え方

- 一定の生徒数の確保が見込まれる高知市及びその周辺地域の中央部については、生徒の個性・能力や進路希望等に対応した類型を設けるなど多様な教育課程の編成が可能であり、特別活動や部活動においても切磋琢磨し、より活気あふれる学校づくりができる1学年6学級以上の学校規模の維持に努める必要がある。
- 社会のグローバル化が急速に進展する中で、優れた語学力とともに、課題解決能力や論理的思考力を備えたグローバル人材の育成が求められており、こうした時代の要請にこたえていくための取組の強化が必要になっている。
- 国の指定事業であるスーパーグローバルハイスクール事業を活用し、課題を発見し解決する能力や論理的思考力、コミュニケーション能力等の重要な能力・スキルを習得させる。今後、国際バカロレアの導入も視野に入れた取組を推進する。
- 海沿いにあり、津波による大きな被害が想定される学校については、被災後の早期の学校再開のために、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、適地への移転や統合の可能性も含め、対応を検討する。
- 併設型中高一貫教育校は、6年間を通じた系統的なキャリア教育などの特色ある取組によって、豊かな人間性や生きる力を育成し、生徒の進路実現を保障するため、教育課程の特例の活用や地域との連携を踏まえた体験活動等を発展させるとともに、生徒や保護者の大学進学に対する期待に応えることができる教育活動や特色ある学校づくりを推進し、東部、中央部、西部の3地域での配置を維持する。

生徒数の減少への対応

平成15年に比べると旧高知学区の中卒者数は約1,000人減少

- 県内全体で平成15年3月の中卒者数は8,360人であったが、平成25年3月には約1,600人減少し、平成34年3月には、さらに約1,000人の減少が見込まれており、5,792人となる。
- 旧高知学区では、平成15年3月の中卒者数は3,467人であったが、平成34年3月には、平成25年3月と比較して約450人（平成15年度と比べると約1,000人）減少して2,494人となることを見込まれている。

中学校卒業生数の推移

○ 県内全体の中学校卒業生数の推移

	H15.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	H32.3	H33.3	H34.3
中卒者数(推計)	8,360	6,781	6,618	6,668	6,566	6,583	6,199	6,047	5,781	5,743	5,792
前年差	-	-	△163	50	△102	17	△384	△152	△266	△38	49

▲2,568

○ 旧高知学区の中学校卒業生数の推移

	H15.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	H32.3	H33.3	H34.3
中卒者数(推計)	3,467	2,938	2,829	2,907	2,869	2,881	2,701	2,618	2,514	2,522	2,494
前年差	-	-	△109	78	△38	12	△180	△83	△104	8	△28

▲973

※973人のうち、高知市の減少は687人である。

- H15.3、H25.3の中卒者数は実績、H26.3以降の中卒者数（推計）は「市町村別児童生徒数の進級時における過去3年間の残存率」による算定

生徒数の減少に対応するために

これまでの対応

- これまで中央部において、生徒数の減少に対して学校数を維持し、各校の学級減により定員減を図り、学校規模を小さくしてきた。
- このように学校規模が小さくなる中、多様な教育課程の編成、習熟度別や少人数指導を行い、特別活動や部活動も含めて高校教育を維持することに努めてきたが、維持するためには現状の学校規模は必要である。

中央部における学級規模の推移

学校名	平成15年度		平成25年度			平成34年度（推計）			
	入学者数	学級数	入学者数	学級数	平成15年度との差	入学者数	学級数	平成15年度との差	平成25年度との差
高知農業高校	234	7	177	5	▲2	148	4	▲3	▲1
高知東工業高校	171	5	152	4	▲1	143	4	▲1	0
岡豊高校	402	10	305	8	▲2	259	7	▲3	▲1
高知東高校	270	7	225	6	▲1	191	5	▲2	▲1
高知南高校	240	6	218	6	0	181	5	▲1	▲1
高知工業高校	269	7	265	7	0	233	6	▲1	▲1
高知追手前高校	286	7	280	7	0	235	6	▲1	▲1
高知丸の内高校	195	6	180	5	▲1	146	4	▲2	▲1
高知小津高校	319	8	279	7	▲1	227	6	▲2	▲1
高知北高校	120	3	80	2	▲1	80	2	▲1	0
高知西高校	320	8	280	7	▲1	222	6	▲2	▲1
伊野商業高校	198	5	159	4	▲1	129	4	▲1	0
春野高校	137	4	152	4	0	127	4	0	0
計	3,161	83	2,752	72	▲11	2,321	63	▲20	▲9

学校規模の縮小

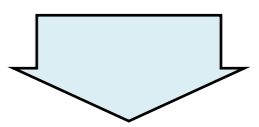
更に学校規模の縮小

- 平成15年度及び平成25年度の入学者数は実績、平成34年度の入学者数（推計）は「過去3年間の各校への市町村別平均進学率」と「今後の市町村別中学校卒業生数の推計」による算定
- 平成25年度及び平成34年度の学級数は、入学者数を1学級の定員40で除して算出

高校教育を維持し充実していくために

今後の対応

- 生徒の個性や能力、進路希望等に対応した多様な教育課程を編成し、特別活動や部活動等においても切磋琢磨する環境を維持することで、より活気あふれる学校づくりを行うなど高校教育を維持し、充実させていくことが重要である。



中央部においても、適正規模を維持するために、学校の統合が必要である。

グローバル人材の育成

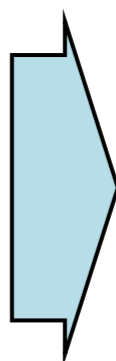
グローバル人材育成のための環境整備

- これまで本県では、高知西高校の英語科、高知南高校の国際科が中心となって国際理解教育を進めてきたが、グローバル化が進む中で幅広い教養や課題解決能力等を身に付けた人材が求められており、そうした能力を備えた真のグローバル人材の育成に向けた教育活動を行うための環境整備が必要である。
- こうした人材を育成していくうえでは、新しい学習スタイルを身に付け、高い英語運用能力を養う必要があることから、高校3年間だけではなく、中学校も含めた6年間の系統的な取組が必要である。

南海トラフ巨大地震への備え

県立高校においても南海トラフ巨大地震対策は喫緊の課題

- < 高知市内の県立高校の津波浸水深（最大想定） >
 - （3m）高知南高校、高知工業高校
 - （2m）高知東高校、高知追手前高校
 - （1m）高知丸の内高校、高知小津高校
- 【高知南高校】
 - 岸壁の近くに位置していることから漂流物等による津波被害が最も大きいことが想定される。
 - 高知市内の県立高校の中で、30cm高の津波が地震発生後36分という最も早い時間に到達し、その後最大で3mの津波が想定されている。
 - 1m～2mの長期浸水地域にあり、長期間、学校再開ができないことが想定される。



高知南高校（中学校）を、高知西高校（中学校）に統合し、適正規模を維持するとともに、グローバル人材の育成や震災に強い教育環境を整える。

高知南高等学校・高知南中学校、高知西高等学校（併設中学校）の統合の進め方等について

基礎データ

高知西高校

<設置学科> 普通科、英語科
<生徒数 (H25.5.1)>
・普通科 1年242名 2年237名 3年240名
・英語科 1年42名 2年38名 3年36名

普通科計 719名
英語科計 116名
学校計 835名

高知南高校

<設置学科> 普通科、国際科

<生徒数 (H25.5.1)>

・普通科 1年191名 2年175名 3年160名
・国際科 1年30名 2年36名 3年31名

普通科計 526名
国際科計 97名

高知南中学校

1年120名 2年121名 3年120名

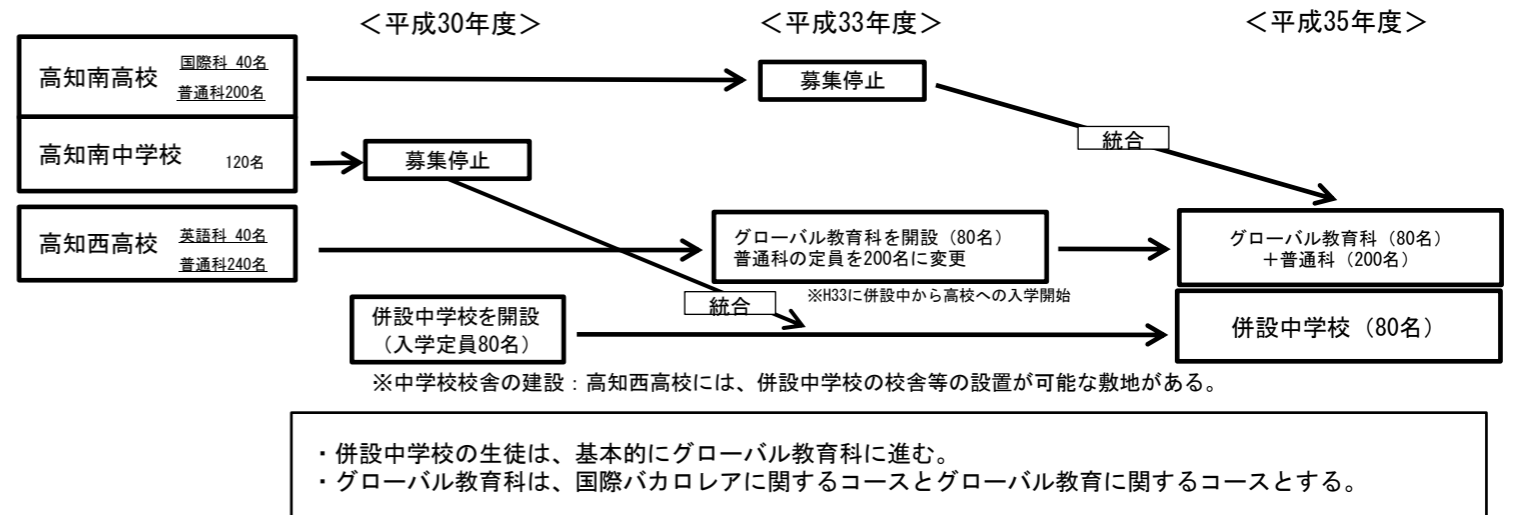
学校計 623名
学校計 361名

1 統合の考え方

- 生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持、グローバル人材の育成に向けた教育環境の充実、南海トラフ巨大地震への対応のために高知南高校を高知西高校に統合する。高知西高校には英語科に替えてグローバル教育科（仮称）を設置し、高知西高校の英語科、高知南高校の国際科の成果を更に発展させた新たなグローバル教育を実施する。
- 統合に当たっては、中高6年間の系統的なグローバル教育を教育活動の柱に置いた教育を行うために、高知西高校に併設中学校を設置し、高知南中学校を統合する。
- グローバル人材に必要とされる素養の育成に向けた取組を学校全体で行うことで、生徒の学力はもとより、思考力、判断力、表現力等を伸ばし、併せて教員の指導力の向上を図ることで、進学拠点校としても更なる充実を図る。

2 統合の進め方

○平成35年3月を目途に統合する。それに先立って、平成30年度に高知南中学校を募集停止とし、高知西高校に併設中学校を開校し、平成33年度には高知西高校にグローバル教育科（仮称）を設置し、高知南高校を募集停止とする。



3 グローバル人材育成に向けたグローバル教育科（仮称）の設置

（1）社会のグローバル化が進む中で、世界に通用する人材の育成を目指すための高知県のグローバル教育

現状

- これまで本県では、高知西高校の英語科、高知南高校の国際科が中心となって国際理解教育を進めてきた。
- これまで取り組んできた国際理解教育は、異文化理解を柱に据えた国際交流と語学学習が中心となってきた。

社会環境の変化

- ◇グローバル化が進む中で、幅広い教養や課題解決力等を身に付けた人材の育成が求められている。
- ◇過疎化が進み、多くの課題がある本県であっても、子どもたちがグローバル社会の中で活躍している環境を整える必要がある。

高知県のグローバル教育が目指すもの

- ◇郷土を愛し、その発展に貢献できる人材の育成
グローバル人材に必要とされる素養を育てることで、地域や社会にも広く目を向け、課題を発見し自ら解決策を探り、協働してその解決に取り組むことができる地域を支えるリーダーとしての人材も育成する。
- ◇高い志をもち高知から世界へチャレンジできる人材の育成
高い志をもって世界に目を向け、社会をリードするグローバルリーダーとなる人材の育成に向け、本県の生徒が夢と希望をもって学ぶことができる教育環境を整える。

国の動向

<グローバルリーダーの育成>

急速にグローバル化が進む中で、語学力とともに、幅広い教養、問題解決力等の国際的教養を身に付け、将来的に政治、経済、法律、学術等の分野において国際的に活躍できるグローバルリーダーを、高校段階から育成する。

スーパーグローバルハイスクール事業の実施や国際バカロレア認定校の増加等の取組を推進。

（2）中高6年間を通じた真のグローバル人材の育成

両校の現状

- ・英語科（高知西）、国際科（高知南）での英語運用能力の向上を図るとともに、国際交流活動を通じて国際理解教育を推進している。
- ・平成24年度の新規卒業者の国公立大学への進学者数は高知西84名、高知南21名、また、平成24年度は高知西で47名、高知南で16名が海外へ留学（長期、短期を含む）している。

グローバル人材育成に向けた新たな取組

- ◇スーパーグローバルハイスクールの活用（平成26年度～）
グローバル教育の推進を図るために、まずは国のスーパーグローバルハイスクールの指定を平成26年度から受けて、グローバル人材を育成するための教育課程の開発や、大学及び海外の教育機関との連携プログラムの研究・実践とともに教員の指導力の養成を行う。
- ◇中高一貫教育の実施（平成30年度から中学校の募集開始）
グローバル教育を進めるに当たっては、これまでの高知西高校と高知南中学校・高校の取組の成果も活かし、高知西高校に中学校を設置して、6年間を通じた体系的、系統的な取組を行うことで基礎学力の定着と、自ら考え、自ら課題を発見し解決できる力などを養い、その土台となる英語の運用能力を高める取組を行う。
- ◇国際バカロレアの導入と取組内容
将来的に国際バカロレアの認定を受け、世界的な基準に基づく教育内容も導入することで、より高いレベルでのグローバル教育も実施できる環境を整える。

国際バカロレアを取り入れた取組内容

- 高知西中学校（仮称）（入学定員は80名を想定）
将来、グローバル社会で活躍できる人材としての基礎を身に付けるため、基礎学力の定着、自ら考え課題を発見し解決できる力、その土台となる英語運用能力を高められる基礎を育成する。
そのために体験活動やコミュニケーション能力を育成する取組、TOEFLで高得点の取得を目指す取組などを行う。
 - 高知西高校（入学定員は280名を想定）
グローバル教育科は、併設中学校からの生徒を中心に構成し、国際バカロレアのディプロマプログラム（以下「DP」という。）を実施する。DPでは、英語による数学と芸術等の授業や探求論文、ボランティア活動などの体験活動、TOEFL80点（英語検定準1級）以上の取得などの取組を進め、最終的にDP資格の取得を目指す。また普通科においてもグローバル教育の手法を取り入れた取組を行う。
- <学校の目標>
- ・グローバル人材としての素養を育て、地域社会にも貢献できる人材を育てる。
 - ・高い志をもって世界に目を向け、グローバルリーダーとなる人材を育てる。
（DP資格を活用した海外大学への進学（10名程度）、生徒の進路希望に対応した国公立大学等への進学（100名以上）など）

（※）文部科学省は国際バカロレア認定校を今後5年間で全国で200校に増やす計画を発表。また、スーパーグローバルハイスクール指定校を平成26年度に50校指定予定。
「国際バカロレア」：国際バカロレア機構が学校、政府、国際機関などと協力し、国際理解の精神と厳格な評価の精神に則ったプログラムの開発に取り組み、世界各国の卒業生に国際的に通用する大学入学資格を付与することをねらいとした制度。思考力、判断力、表現力、課題発見・解決能力、コミュニケーション能力等の重要能力、スキルの習得を目指すプログラムを中心にしている。
「スーパーグローバルハイスクール」：国際化を進める国内外の大学や企業、国際機関等と連携を図り、外国語（特に英語）を使う機会の飛躍的増加、先進的な人文科学、社会科学分野の教育の重点化に取り組む高校等を指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践や体制整備を行う。

高知南高等学校・高知南中学校の統合に伴う募集停止について

高知南高校・中学校の現状等

① 高知南高校・中学校の基礎データ

- 【高 校】 <設置学科> 普通科、国際科
 <生徒数 (H25.5.1)>
 ・普通科 1年191名 2年175名 3年160名 普通科計 526名
 ・国際科 1年 30名 2年 36名 3年 31名 国際科計 97名 (高校計 623名)
- 【中学校】 <生徒数 (H25.5.1)>
 1年120名 2年121名 3年120名 中学校計 361名
- 【設 立】 高校募集開始：昭和62年 中学校募集開始：平成14年

② 高知南高校

- ・高知南高校は高知市の生徒急増期の対応として設立された。
- ・設立当初は高い志願倍率であったが、近年は低下し、ここ数年は定員割れをしている。

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
入学定員	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240
入学者数	240	240	240	228	215	227	216	229	215	215	212	218
入学者中の外進生	240	240	240	81	70	82	80	91	74	107	107	116
入学者中の内進生	0	0	0	147	145	145	136	138	141	108	105	102
内進しなかった数	—	—	—	13	15	15	24	22	19	12	15	18

③ 高知南中学校

【併設型中高一貫教育校設立時の考え方】

- ・公立中学校、私立中学校に加えて第3の選択肢
- ・国の方針を受け、6年間の一貫した指導の継続性を保つことで、生徒一人一人の個性や能力の伸長と興味・関心に応じた教育の展開
- ・受験エリート校はつくらないが、生徒の進路実現はしっかりと支援

【高知南中学校の入学状況】

	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
入学定員	160	160	160	160	160	160	120	120	120	120	120	120
志願者数	781	587	552	486	406	244	269	233	293	303	322	259
入学者数	160	160	160	160	160	160	120	120	120	120	120	120
志願倍率	4.88	3.67	3.45	3.04	2.54	1.53	2.24	1.94	2.44	2.53	2.68	2.16

- ・志願者は、近年入学定員の2倍を超える状況が続いている。

④ 高知南高校の進路状況

卒業年度	国公立大学 進学者数	卒業生数
H19	20	195
H20	21	185
H21	24	209
H22	24	205
H23	29	214
H24	21	202

- ・国公立大学への進学者は、20～30名で推移している。
 ※国公立大学進学者20名以上の学校 (H24)
 高知追手前、高知小津、高知西、高知工、高知南、安芸、中村
- ・その他の進路状況 (H24)
 私立大学 59名、短期大学 15名、専修・各種学校 71名
 就職 16名、 その他 20名

募集停止の時期

- ・旧高知学区の中学校卒業生数は、平成25年3月に比べ、平成31年3月までに約300人、平成34年3月までに約450人と急激に減少することが推定される。
- ・この状況に加え、南海トラフ巨大地震への対策を考えると、できるだけ早期の統廃合が必要である。
- ・しかしながら、今春の入学者や計画策定後の来春の入学者に対しては、中学校と高校の各段階において全学年がそろった状況で教育を提供する必要がある。
- ・このことから中学校は平成30年度の入学者募集から、高校は平成33年度の入学者募集から募集停止を検討する。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
高3	◇	◇	◇	◇	◇	○	☆	□	□
高2	◇	◇	◇	◇	○	☆	□	□	
高1	◇	◇	◇	○	☆	□	□		
中3	◇	◇	○	☆	□	□			
中2	◇	○	☆	□	□				
中1	○	☆	□	□					

◇、○、☆、□ は、それぞれ在籍生を示す。

- ◇は、平成25年度以前の中学校入学生
- は、平成26年度の中学校入学生
- ☆は、平成27年度の中学校入学生
- は、平成28年度以降の中学校入学生

募集停止による教育への影響を抑えるための対策

- ・高知南高校・中学校の募集停止後は、生徒数の減少等で教育内容や取組に影響が出る可能性があることから、学校が存続する間の教育環境の維持に向けた取組を強化する。
- ・取組に当たっては、学校の取組に対して予算的、人的な措置を確実に講ずるとともに、校長を中心とした教職員集団が、将来的に募集停止となる中であっても、在籍する生徒一人一人をしっかりと育て上げるという強い意識をもって取組を推進する。
- ・募集停止後は入学者がないことから、それに伴って使用しなくなる教室等が多くなる。この空き教室等の効果的な活用方法について検討する。
- ・高知市内の中学校の中には、高知南中学校の募集停止によって生徒数が増加する学校があることも考えられることから、高知市教育委員会と協議をし、適切な支援を検討する。

中央部における併設型中高一貫教育校

- ・募集停止に合わせて、高知西高校で併設中学校を開校することで、中央部において小学校卒業生に対して県立中学校という選択肢を引き続き確保し、中央部の中高一貫教育校を維持する。
- ・高知南高校・中学校におけるこれまでの取組の成果は、グローバル人材の育成に向けた併設型中高一貫教育校となる高知西高校で継承し発展させる。

統合後の高知南高校・中学校校舎の利用

- ・統合後の校舎等の活用方法については、地域の避難ビルとしての活用やグラウンドを市内の高校で共同利用することなども考えられるが、今後、関係機関と協議していく。

須崎高等学校 ・ 須崎工業高等学校について

再編振興計画の検討案

平成31年度を目途に須崎高校と須崎工業高校の統合を検討する。その場合、統合地は須崎工業高校の敷地とする。

再編振興計画の基本的な考え方

- ・生徒数が減少する中においても、高校としての教育の質を維持、向上していくことができるよう、地域の実態や県全体のバランス等を考慮しながら、適正な学校規模の維持と適切な配置に努める。
- ・今後、生徒数が減少していく中であっても、生徒の個性や進路希望などが多様化する状況に対応し、習熟度別の学習指導や総合選択制を取り入れた教育課程の編成など、きめ細やかな指導ができる体制を確保するためには、適正規模として1学年4学級以上の学校規模が必要である。(ただし、上限は8学級である)
- ・海沿いにあり、津波による大きな被害が想定される学校については、被災後の早期の学校再開のために、学校の特性や地域の実態を踏まえながら、適地への移転や統合の可能性も含め、対応を検討する。

【須崎高校基礎データ】

<設置学科> 全日制総合学科、定時制普通科
 <生徒数 (H25.5.1)>
 ・全日制 1年110名 2年103名 3年 86名 計 299名
 ・定時制 1年 11名 2年 8名 3年 10名 4年 7名 計 36名

【須崎工業高校基礎データ】

<設置学科> 機械科、造船科、電気情報科、ユニバーサルデザイン科
 <生徒数 (H25.5.1)> 1年112名 2年 86名 3年 81名 計 279名

生徒数の減少への対応

地域の中卒者数と入学者数の減少

須崎市・津野町・中土佐町の中卒者数の減少

- ・須崎高校及び須崎工業高校への進学者の7割を、須崎市及び津野町、中土佐町の3市町の中学校卒業生が占めている。
- ・この3市町の平成25年3月の中卒者数は321人で、10年前と比べると約80人の減少となっている。更に、10年後の平成34年3月には100人以上の減少が見込まれている。
- ・また、この3市町から他地域の高校への進学者の割合は、平成15年度48%、平成25年度53%と約半数になっている。

○ 須崎市・津野町・中土佐町の中学校卒業生数の推移

	H15.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	H32.3	H33.3	H34.3
中卒者数(推計)	399	321	312	288	270	240	235	233	192	182	214
前年差	-	-	△9	△24	△18	△30	△5	△2	△41	△10	32

・H15.3、H25.3の中卒者数は実績、H26.3以降の中卒者数(推計)は「市町村別児童生徒数の進級時における過去3年間の残存率」による算定

須崎高校・須崎工業高校の入学者数の減少

- ・須崎高校の平成25年度の入学者数は109人で10年前と比べると約100人の減少となっている。
- ・また、両校とも入学定員の充足率が低下してきている。

○ 須崎高校(全日制)の入学者数

	H1.4	H15.4	H25.4
入学者数	304	204	109
入学定員	315	240	160
定員充足率	96.5%	85.0%	68.1%

○ 須崎工業高校の入学者数

	H1.4	H15.4	H25.4
入学者数	241	83	108
入学定員	240	120	160
定員充足率	100.4%	69.2%	67.5%

(H1.4、H15.4の須崎高校の入学者数には久礼分校を含む)

生徒数の減少

適正規模の維持が困難

- ・高吾地域の生徒数の減少と、他地域の高校への進学により、両校とも近い将来2～3学級規模になることが想定され、適正規模(1学年4～8学級)を維持することが困難となる。
- ・生徒数や教員数が少なくなると、教科等の選択幅の確保、学校行事や部活動などの社会性を育む集団活動の場の保障、校内の研修を通じた教員の教科指導力の向上など、高校教育の質への影響が危惧される。
- ・このため一定水準の高校教育を提供する教育環境を整えなければならない。

高校教育を維持し充実していくために

今後の対応

- ・高吾地域において適正規模を維持し活力ある中核的な高校が必要である。
- ・適正規模を維持することにより、生徒の個性や多様な進路希望などに対応した習熟度別の学習指導や総合選択制を取り入れた教育課程の編成など、きめ細やかな学習指導を行う。
- ・団体競技の運動部等も相当数置くことで、部活動や特別活動等においても生徒同士が切磋琢磨し、活気あふれる学校づくりをすることができる。

須崎高校と須崎工業高校の統合を検討する

南海トラフ巨大地震への備え

須崎高校の高台への移転

【須崎高校】

- ・新莊川の河口付近に位置しており南海トラフ巨大地震による津波被害が想定され、津波浸水深の最大想定は7mとなっている。
- ・地震発生後、28分で30cm高の津波が到達することが想定されている。
- ・津波被害から生徒を守ること、被災後の学校の早期再開を考えると、須崎高校の高台移転が望ましい。

高台での統合

- ・須崎高校は、南海トラフ巨大地震への対策として、高台に位置する須崎工業高校との統合を検討する。
- ・統合に際しては、新たな校舎の増築等による学習環境の整備や、新たな通学路(避難路)の整備などを検討する。

平成31年度を目途とした須崎高校と須崎工業高校の統合

<統合前の両校の学科改編>

- 須崎高校は、総合学科から普通科に改編する。
 - ・大学進学から就職までの多様な進路希望に柔軟に対応できる体制を整えた普通科に改編することを検討する。
- 須崎工業高校は、工業科4科から工業科3科に改編する。
 - ・就職率100%の実績を継続していくためにも、社会や地域のニーズに応じた学科改編を検討する。

<統合の際の1学年の規模は普通科3学級、工業科3学級の合計6学級規模 / 定時制課程の併置(継続)>

- ・統合校は地域の中核校として学力定着を図ると同時に、普通科と工業科が連携し社会性を育成することにより、生徒の個性や多様な進路希望に対応していく。
- ・定時制課程は、この地域で働きながら学ぶことや学び直しなどの多様な学習ニーズのある生徒に柔軟に対応していくために継続する。

統合のイメージ

